

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県	市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)															
				財政健全化等	財源超過	首都近畿	中部	山振	低開発	指数表選定	歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率											
市町村名	相模原市	地方交付税種地	1-7	×	×	○	×	×	×	235,975,414	226,541,377	219,694,078	6,847,299	1,350,473	130,394,063	1.03	12.8	6.1	4.3	97.2	96.9	(102.5)	(102.5)	1.06	13.5	-	-	4.3	4.7	30.1	36.6		
人口	22年国調(人)	717,544	産業構造				17年国調	12年国調	山振	低開発	226,541,377	219,694,078	219,694,078	6,847,299	1,350,473	130,394,063	1.03	12.8	6.1	4.3	97.2	96.9	(102.5)	(102.5)	1.06	13.5	-	-	4.3	4.7	30.1	36.6	
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	699,756	第1次	2,205	2,389	93,710	108,133	低開発	指数表選定	226,541,377	219,694,078	219,694,078	6,847,299	1,350,473	130,394,063	1.03	12.8	6.1	4.3	97.2	96.9	(102.5)	(102.5)	1.06	13.5	-	-	4.3	4.7	30.1	36.6		
面積(km <sup>2</sup> )		328.84	第2次	27.6	31.6					226,541,377	219,694,078	219,694,078	6,847,299	1,350,473	130,394,063	1.03	12.8	6.1	4.3	97.2	96.9	(102.5)	(102.5)	1.06	13.5	-	-	4.3	4.7	30.1	36.6		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		2,182	第3次	234,105	224,928					226,541,377	219,694,078	219,694,078	6,847,299	1,350,473	130,394,063	1.03	12.8	6.1	4.3	97.2	96.9	(102.5)	(102.5)	1.06	13.5	-	-	4.3	4.7	30.1	36.6		
世帯数(世帯)		302,815		69.0	65.7					226,541,377	219,694,078	219,694,078	6,847,299	1,350,473	130,394,063	1.03	12.8	6.1	4.3	97.2	96.9	(102.5)	(102.5)	1.06	13.5	-	-	4.3	4.7	30.1	36.6		
職員の状況																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	205,269,281	193,029,762	うち公的資金	141,618,449	144,832,963	債務負担行為額(支出予定額)	45,699,812	49,882,423	収益事業収入	1,130,258	-	土地開発基金現在高	3,580,000	3,580,000	積立金現在高	9,834,807	13,405,017	減債基金	46,898	32,436	その他特定目的基金	6,208,864	7,048,145		
	市区町村長	1	10,850	一般職員	4,227	14,025,186	3,318	うち公的資金	141,618,449	144,832,963	債務負担行為額(支出予定額)	45,699,812	49,882,423	収益事業収入	1,130,258	-	土地開発基金現在高	3,580,000	3,580,000	積立金現在高	9,834,807	13,405,017	減債基金	46,898	32,436	その他特定目的基金	6,208,864	7,048,145					
	副市区町村長	3	8,880	うち消防職員	711	2,409,579	3,389	債務負担行為額(支出予定額)	45,699,812	49,882,423	収益事業収入	1,130,258	-	土地開発基金現在高	3,580,000	3,580,000	積立金現在高	9,834,807	13,405,017	減債基金	46,898	32,436	その他特定目的基金	6,208,864	7,048,145								
	収入役	-	-	うち技能労務職員	476	1,516,536	3,186	債務負担行為額(支出予定額)	45,699,812	49,882,423	収益事業収入	1,130,258	-	土地開発基金現在高	3,580,000	3,580,000	積立金現在高	9,834,807	13,405,017	減債基金	46,898	32,436	その他特定目的基金	6,208,864	7,048,145								
	教育長	1	7,640	教育公務員	96	377,760	3,935	債務負担行為額(支出予定額)	45,699,812	49,882,423	収益事業収入	1,130,258	-	土地開発基金現在高	3,580,000	3,580,000	積立金現在高	9,834,807	13,405,017	減債基金	46,898	32,436	その他特定目的基金	6,208,864	7,048,145								
	議会議長	1	7,790	臨時職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	45,699,812	49,882,423	収益事業収入	1,130,258	-	土地開発基金現在高	3,580,000	3,580,000	積立金現在高	9,834,807	13,405,017	減債基金	46,898	32,436	その他特定目的基金	6,208,864	7,048,145								
	議会副議長	1	7,130	合計	4,323	14,402,946	3,332	債務負担行為額(支出予定額)	45,699,812	49,882,423	収益事業収入	1,130,258	-	土地開発基金現在高	3,580,000	3,580,000	積立金現在高	9,834,807	13,405,017	減債基金	46,898	32,436	その他特定目的基金	6,208,864	7,048,145								
	議会議員	50	6,700	ラスバイレス指数			100.4	債務負担行為額(支出予定額)	45,699,812	49,882,423	収益事業収入	1,130,258	-	土地開発基金現在高	3,580,000	3,580,000	積立金現在高	9,834,807	13,405,017	減債基金	46,898	32,436	その他特定目的基金	6,208,864	7,048,145								
	一般会計等の一覧																																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※2)															
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)			(10)	下水道事業特別会計			(13)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15)	相模原市土地開発公社	○																			
(2)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(5)	国民健康保険事業特別会計(直営診療勘定)			(11)	簡易水道事業特別会計			(14)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(16)	相模原市都市整備公社	○																			
(3)	公債管理特別会計	(6)	老人保健医療事業特別会計			(12)	農業集落排水事業特別会計					(17)	相模原市社会福祉協議会	○																			
		(7)	自動車駐車場事業特別会計									(18)	相模原市食肉センター	○																			
		(8)	介護保険事業特別会計									(19)	相模原市民文化財団																				
		(9)	後期高齢者医療事業特別会計									(20)	相模原市体育協会																				
												(21)	相模原市中小企業勤労者福祉サービスセンター																				
												(22)	相模原市みどりの協会																				
												(23)	相模原市産業振興財団																				
												(24)	相模原市畜産振興協会																				
												(25)	シルバー人材センター																				
												(26)	相模原市防災協会																				
												(27)	さがみはら産業創造センター																				

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	経常収支比率
地方税	106,912,685	45.3	98,167,198	82.9	普通税	95,586,722	89.4	359,584	議会費	917,049	0.4	-	916,852	
地方譲与税	2,016,728	0.9	2,016,728	1.7	法定普通税	95,586,722	89.4	359,584	総務費	24,013,425	10.6	3,247,251	18,820,478	
利子割交付金	326,136	0.1	326,136	0.3	市町村民税	47,810,506	44.7	359,584	民生費	86,401,421	38.1	3,034,326	45,814,987	
配当割交付金	212,592	0.1	212,592	0.2	個人均等割	1,016,297	1.0	-	衛生費	17,919,953	7.9	824,456	15,241,615	
株式等譲渡所得割交付金	72,012	0.0	72,012	0.1	所得割	41,256,420	38.6	-	労働費	1,207,947	0.5	-	242,548	
地方消費税交付金	6,266,181	2.7	6,266,181	5.3	法人均等割	1,555,656	1.5	-	農林水産業費	870,297	0.4	65,270	732,160	
ゴルフ場利用税交付金	206,614	0.1	206,614	0.2	法人税割	3,982,133	3.7	359,584	商工費	13,275,633	5.9	1,426,377	3,513,388	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	43,298,207	40.5	-	土木費	36,053,680	15.9	22,897,757	16,513,163	
自動車取得税交付金	1,048,690	0.4	1,048,690	0.9	うち純固定資産税	42,211,935	39.5	-	消防費	7,472,828	3.3	548,688	6,929,301	
軽油引取税交付金	3,031,718	1.3	3,031,718	2.6	軽自動車税	620,512	0.6	-	教育費	18,444,831	8.1	2,349,733	15,941,934	
地方特例交付金	1,518,277	0.6	1,518,277	1.3	市町村たばこ税	3,857,497	3.6	-	災害復旧費	4,617	0.0	-	4,617	
児童手当及び子ども手当特例交付金	585,136	0.2	585,136	0.5	鉱産税	-	-	-	公債費	20,020,314	8.8	-	19,683,438	
減収補填特例交付金	933,141	0.4	933,141	0.8	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-	
地方交付税	3,971,757	1.7	2,921,165	2.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	2,921,165	1.2	2,921,165	2.5	目的税	11,325,963	10.6	-	歳出合計	226,601,995	100.0	34,393,858	144,354,481	
特別交付税	1,050,592	0.4	-	-	法定目的税	11,325,963	10.6	-						
(一般財源計)	125,583,390	53.2	115,787,311	97.8	入湯税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	275,150	0.1	275,150	0.2	事業所税	2,580,476	2.4	-						
分担金・負担金	1,587,064	0.7	-	-	都市計画税	8,745,487	8.2	-						
使用料	3,909,563	1.7	1,021,766	0.9	水利地益税等	-	-	-						
手数料	1,528,390	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	37,484,484	15.9	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,277,192	0.5	1,277,192	1.1	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	9,471,269	4.0	-	-	合計	106,912,685	100.0	359,584						
財産収入	215,422	0.1	76,339	0.1	区分	平成22年度	平成21年度							
寄附金	348,404	0.1	-	-	徴収率	98.2	94.2	98.1	94.6					
繰入金	8,588,691	3.6	-	-	(%)	97.5	91.5	97.2	92.3					
繰越金	3,647,299	1.5	-	-	計	98.7	96.2	98.8	96.3					
諸収入	13,273,596	5.6	3,842	0.0	国民健康保険事業会計の状況									
地方債	28,785,500	12.2	-	-	公営事業等への繰出	19,426,019	実質収支	733,195						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	19,426,019	再差引収支	-3,573,954						
うち臨時財政対策債	11,000,000	4.7	-	-	下水道	3,800,000	加入世帯数	120,439						
歳入合計	235,975,414	100.0	118,441,600	100.0	駐車場整備	544,864	被保険者数(人)	211,067						
					簡易水道	40,000	被保険者	85						
					上水道	-	1人当り	67						
					国民健康保険	7,128,000	保険給付費	222						
					その他	7,913,155								

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

神奈川県相模原市

人口	699,756人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	328.84 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
人口総数	235,975,414千円	実質公債費比率	4.3%
歳入総額	226,601,995千円	将来負担比率	30.1%
歳出総額	7,958,245千円		
実質収支	130,394,063千円		
標準財政規模	205,269,281千円		
地方債現在高			

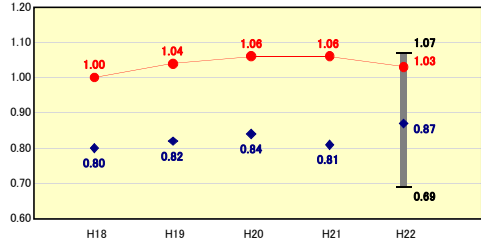


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [1.03]

類似団体内順位 3/19 全国平均 0.53 神奈川県平均 1.02

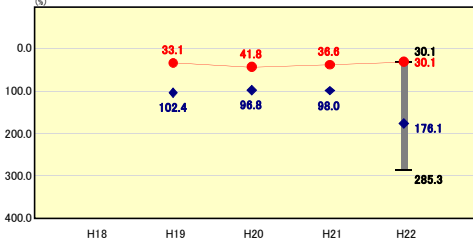


**財政力指数の分析欄**  
 財政力指数については、過去5年間「1.00」前後で概ね推移している。しかしながら、平成22年度においては、単年度ベースで、臨時財政対策債償替相当額が、増加したにも関わらず、社会福祉費や道路橋りょう費における基準財政需要額が増加したため、基準財政収入額を上回り、3年平均である財政力指数も減少している。  
 類似団体の中では、比較的高い指数を保持しているものの、今後も基準財政需要額の増加や基準財政収入額の減少が見込まれるため、財政力指数も減少傾向が続くことが見込まれる。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [30.1%]

類似団体内順位 1/19 全国平均 79.7 神奈川県平均 138.9

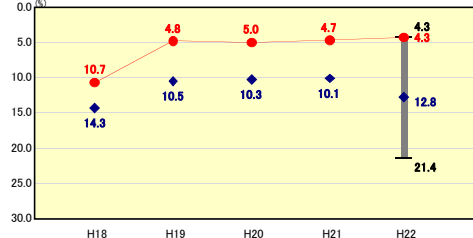


**将来負担比率の分析欄**  
 臨時財政対策債や土木債に係る地方債現在高が増加しているものの、政令指定都市移行に伴う譲与税の増額、臨時財政対策債発行可能額の増加などにより、分母である標準財政規模が増額したことや、公債費に係る基準財政需要額算入見込額が増額したことなどにより、前年度の比率より6.5ポイント減少することとなった。類似団体平均を下回った数値ではあるが、引き続き厳しい財政運営が求められるため、今後も地方債発行に係る上限額の設定などにより財政の健全化に努める。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.3%]

類似団体内順位 1/19 全国平均 10.5 神奈川県平均 11.8

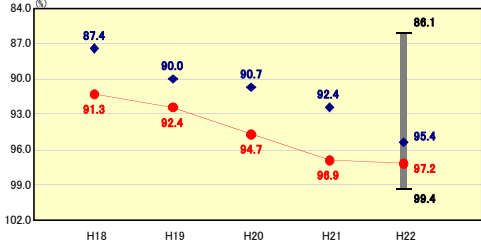


**実質公債費比率の分析欄**  
 公営企業債の償還にかかる繰出金や債務負担行為などの準元利償還金が増加しているものの、政令指定都市移行に伴う譲与税の増額、臨時財政対策債発行可能額の増加などにより、分母である標準財政規模が増額したことなどにより、前年度の比率より0.4ポイント減少することとなった。類似団体平均を下回っているが、今後も市債の発行抑制などに努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [97.2%]

類似団体内順位 14/19 全国平均 89.2 神奈川県平均 94.4

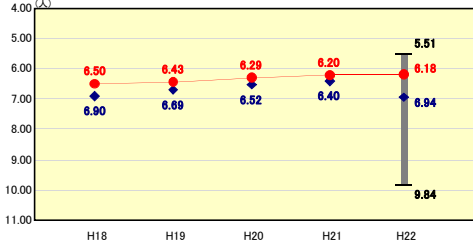


**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支比率については、近年悪化傾向で推移している。平成22年度においては、義務的経費である扶助費の増加により、2.5ポイントの悪化要因になっているものの、人件費が1.1ポイントの改善要因となったことや実質的な交付税である臨時財政対策債が増加したため、指数の悪化が鈍化している。  
 今後についても、社会情勢等の影響により、扶助費の増加等、厳しい状況が予測されるが、事務事業の見直しや人件費の抑制などにより、経常経費の削減に努める。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.18人]

類似団体内順位 5/19 全国平均 7.24 神奈川県平均 6.25

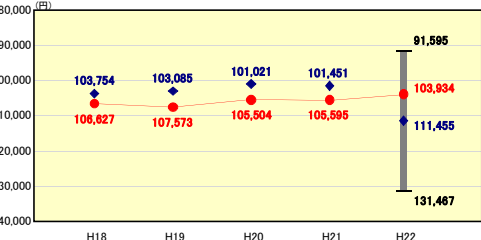


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 計画的な定員管理により、職員数の抑制を行っており、政令指定都市移行に伴う業務の増加等に際しても、職員定数の抑制を継続している。今後についても、適正な職員定数の管理に努める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [103,934円]

類似団体内順位 5/19 全国平均 114,985 神奈川県平均 100,807

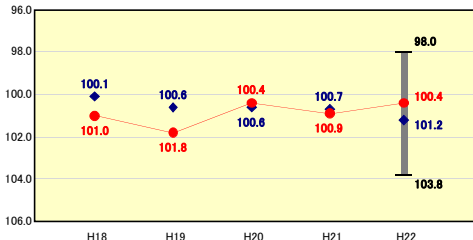


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 平成22年度における人件費の決算額は、職員給与や手当の削減により減少し、物件費の決算額は、南清掃工場の建替えに伴う本稼動や予防接種の実施などにより増加している。  
 「人口1人当たり人件費・物件費等決算額」についても前年度に比べ減少しているが、今後についても、人件費の抑制や効率的、効果的な事務事業の実施に努める。

## 給与水準（国との比較）

ラスパイレース指数 [100.4]

類似団体内順位 6/19 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 ラスパイレース指数については、概ね「101」前後での推移となっているが、平成22年度については、職員給与の引き下げを行ったことから、0.5ポイント改善している。  
 今後についても、民間の給与水準等に配慮しながら、給与水準の適正化に努める。

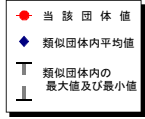
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

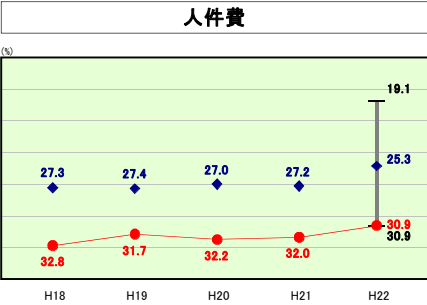
神奈川県相模原市

## 経常収支比率の分析

人口	699,756人	(H23.3.31現在)	実収支	-%
面積	328.84km <sup>2</sup>		実収支	-%
歳入総額	235,975,414千円		赤字比率	4.3%
歳出総額	226,601,995千円		赤字比率	30.1%
実収支	7,958,245千円		公債費比率	
標準財政規模	130,394,063千円		未負担比率	
地方債現在高	205,269,281千円			

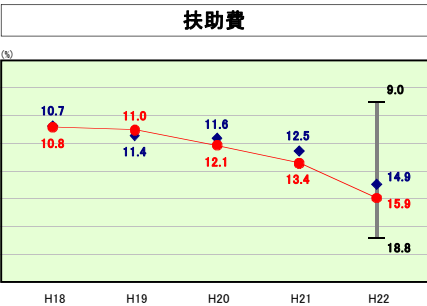


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



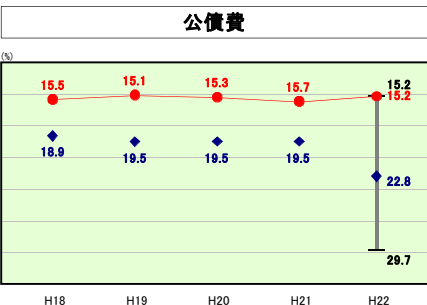
類似団体内順位 18/19 全国平均 25.1 神奈川県平均 26.0

**人件費の分析**  
人件費については、類似団体平均と比較し、高い水準で推移しているが、平成22年度は、職員給料や手当の削減により、人件費を抑制したため、前年度と比較して、1.1ポイント改善している。今後についても、定数管理や業務の見直し等により、人件費の抑制に努める。



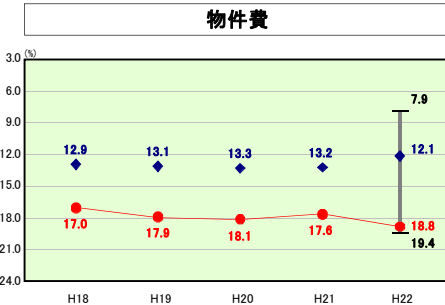
類似団体内順位 15/19 全国平均 10.4 神奈川県平均 14.1

**扶助費の分析**  
扶助費については、平成20年度以降、類似団体平均を上回っており、悪化傾向にある。平成22年度については、子ども手当や生活保護の増などにより扶助費が増加し、1.5ポイント悪化している。扶助費の急激な増加が、経常収支比率の悪化の大きな要因となっていることから、今後も適正な制度運用などにより、抑制に努める。



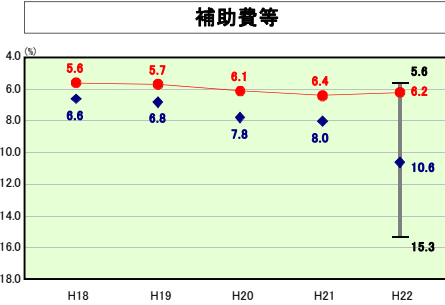
類似団体内順位 1/19 全国平均 19.0 神奈川県平均 18.2

**公債費の分析**  
公債費については、類似団体平均と比較して、良好な数値で推移しており、平成22年度においては、類似団体平均と比較して7.6ポイント下回っている。今後についても、適債事業を精査し、市債発行の抑制に努める。



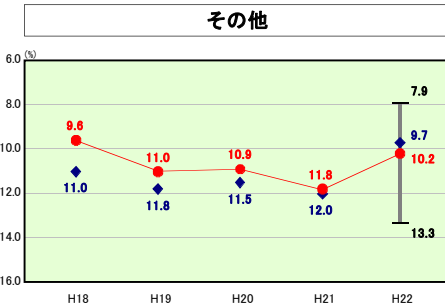
類似団体内順位 18/19 全国平均 12.8 神奈川県平均 14.7

**物件費の分析**  
物件費については、類似団体平均と比較して、高い水準で推移している。物件費については、施設管理経費や委託料などの経費であり、平成22年度については、資源分別回収事業や南清掃工場の建替えに伴う維持管理経費の増加により、1.2ポイント上昇している。今後についても事業の効率化を促進し、総事業費の抑制に努める。



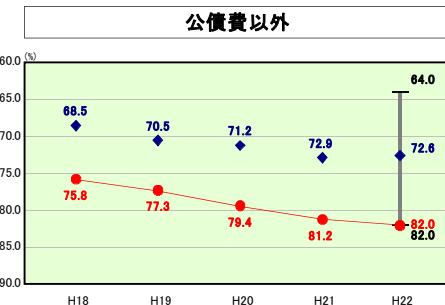
類似団体内順位 2/19 全国平均 10.1 神奈川県平均 11.3

**補助費等の分析**  
補助費等については、類似団体平均と比較して、低い水準で推移している。これまでも大幅な変動もなく、同水準で推移しており、今後についても、補助金の見直し等、適正な事業の推進に努める。



類似団体内順位 11/19 全国平均 11.8 神奈川県平均 10.1

**その他の分析**  
その他の経費としては、「繰出金」が主たるものである。平成22年度の「繰出金」については、前年度と比較し、1.3ポイント減少している。今後についても、各会計の適正な財政運営を目指すとともに、繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 19/19 全国平均 70.2 神奈川県平均 76.2

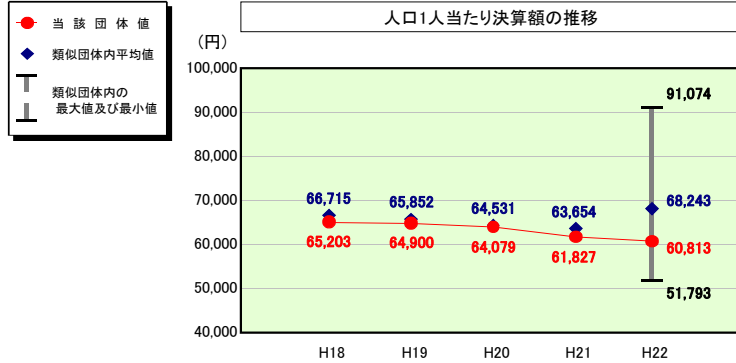
**公債費以外の分析**  
公債費以外としては、人件費、物件費、扶助費の順に経常収支比率の割合をしめている。類似団体平均と比較して、9.4ポイント高い数値となっているのは、公債費の割合が15.2%と低い数値であることが影響しているため、一概に悪化しているものではないが、人件費などの義務的経費については、今後とも抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

神奈川県相模原市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



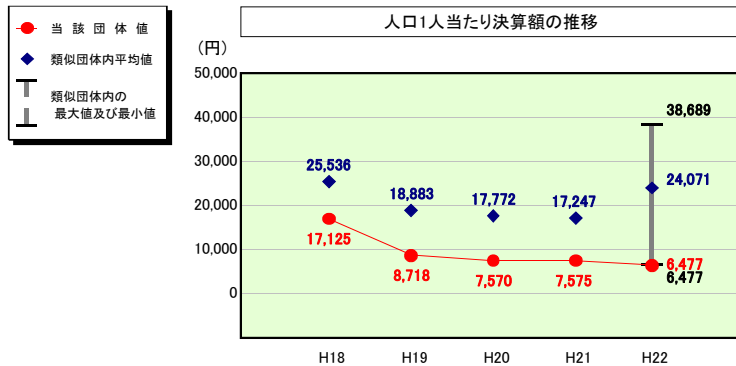
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	43,775,539	62,558	68,976	▲ 9.3
賃金(物件費)	1,757,362	2,511	1,745	▲ 43.9
一部事務組合負担金(補助費等)	65	0	39	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,838	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	29	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,067,041	1,525	1,949	▲ 21.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	704,659	1,007	1,368	▲ 26.4
▲退職金	▲ 4,750,636	▲ 6,789	▲ 7,702	▲ 11.9
合計	42,554,030	60,813	68,243	▲ 10.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.18	6.94	▲ 0.76
ラスパイレース指数	100.4	101.2	▲ 0.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

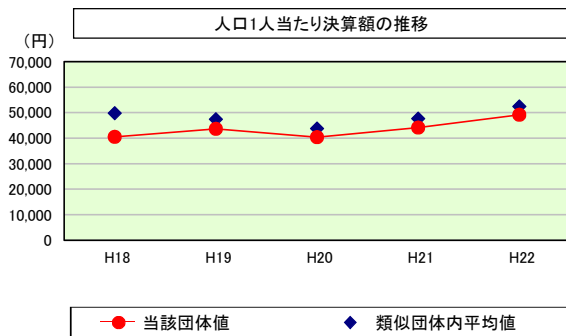


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	19,563,369	27,957	37,769	▲ 26.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3,875	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	166,667	238	19,006	▲ 98.7
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,367,357	4,812	15,147	▲ 68.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	233	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,070,406	1,530	1,323	15.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	14,264	20	31	▲ 35.5
▲特定財源の額	▲ 7,406,587	▲ 10,585	▲ 16,910	▲ 37.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 12,243,047	▲ 17,496	▲ 36,403	▲ 51.9
合計	4,532,429	6,477	24,071	▲ 73.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

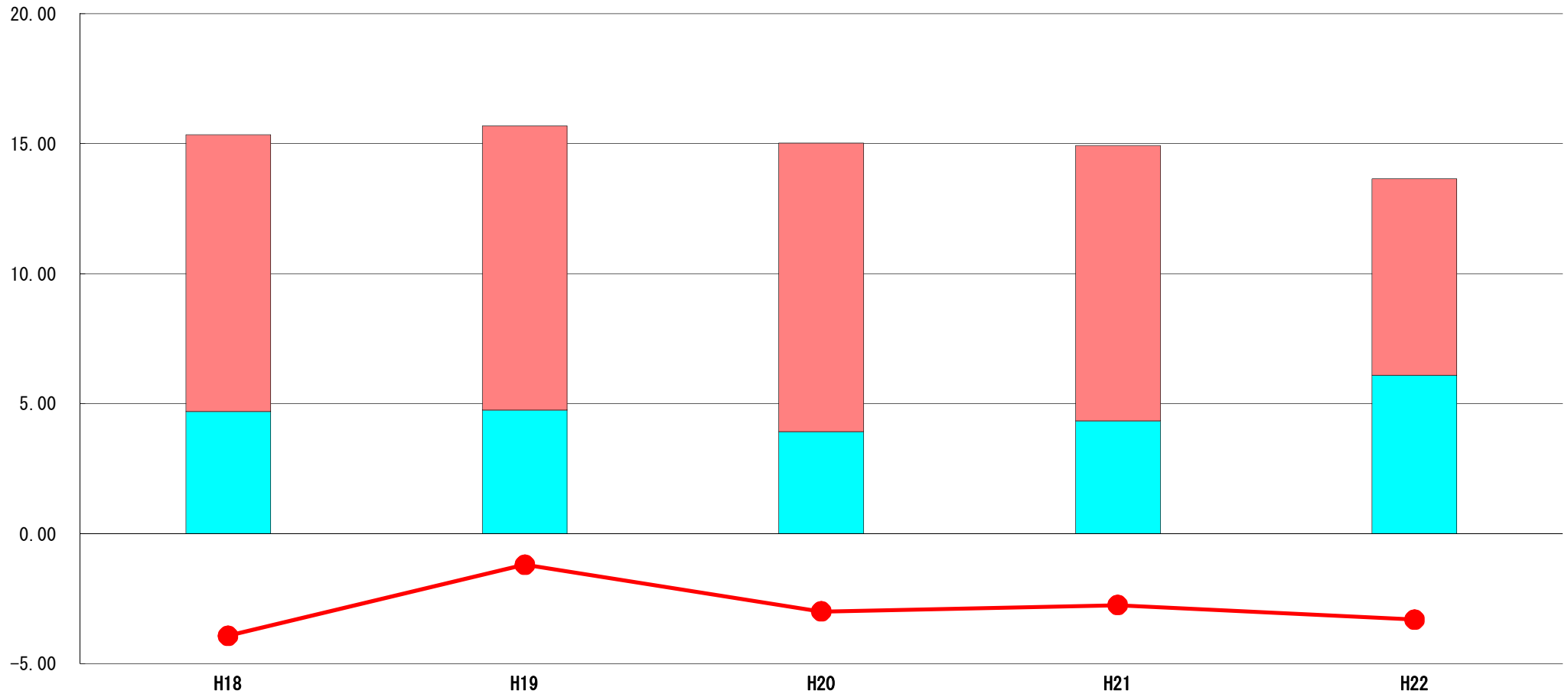
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	27,883,811	40,506	24.1	49,738	1.4	22.7
うち単独分	15,136,196	21,988	2.6	31,851	▲ 1.5	▲ 1.1
H19	30,175,620	43,659	7.8	47,326	▲ 4.8	12.6
うち単独分	13,294,402	19,235	▲ 12.5	29,056	▲ 8.8	▲ 3.7
H20	28,016,051	40,325	7.6	43,753	▲ 7.5	▲ 0.1
うち単独分	12,739,620	18,337	▲ 4.7	27,265	▲ 6.2	1.5
H21	30,786,723	44,171	9.5	47,646	8.9	0.6
うち単独分	16,267,166	23,339	27.3	27,308	0.2	27.1
H22	34,393,858	49,151	11.3	52,334	9.8	1.5
うち単独分	14,619,087	20,892	▲ 10.5	29,965	9.7	▲ 20.2
過去5年間平均	30,251,213	43,562	9.0	48,159	1.6	7.4
うち単独分	14,411,294	20,758	▲ 0.6	29,089	▲ 1.3	0.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

神奈川県相模原市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		10.65	10.94	11.10	10.58	7.54
 実質収支額		4.69	4.75	3.92	4.34	6.10
 実質単年度収支		▲ 3.92	▲ 1.19	▲ 2.99	▲ 2.74	▲ 3.30

### 分析欄

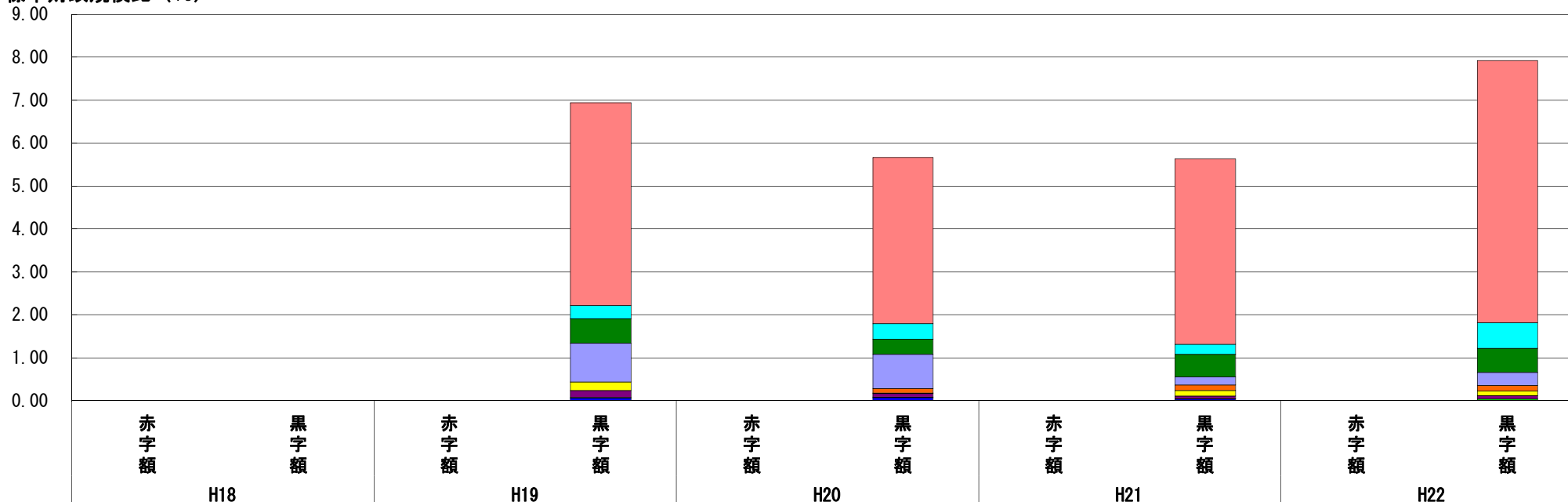
財政調整基金の残高については、積立額が取崩額を上回った平成20年度までは増加傾向にあったが、21年度以降は税収の落ち込みや東日本大震災への対応等により取崩額が増加し、減少傾向となっている。実質収支比率については、概ね3~5%の間で推移していたが、上記積立金の取崩しがあったことで平成22年度は6.10%となった。また、実質単年度収支については上記積立金の影響により赤字で推移している。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

神奈川県相模原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.73	3.88	4.32	6.10
下水道事業特別会計		-	0.30	0.36	0.23	0.60
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		-	0.57	0.35	0.52	0.56
介護保険事業特別会計		-	0.90	0.80	0.19	0.30
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.10	0.13	0.13
老人保健医療事業特別会計		-	0.20	0.01	0.13	0.11
自動車駐車場事業特別会計		-	0.16	0.08	0.06	0.08
簡易水道事業特別会計		-	0.02	0.02	0.01	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.06	0.07	0.04	0.01

### 分析欄

年度により増減はあるものの、対象となる全ての会計について赤字額及び資金不足額は生じていないことから、連結実質赤字比率は算定されていない。

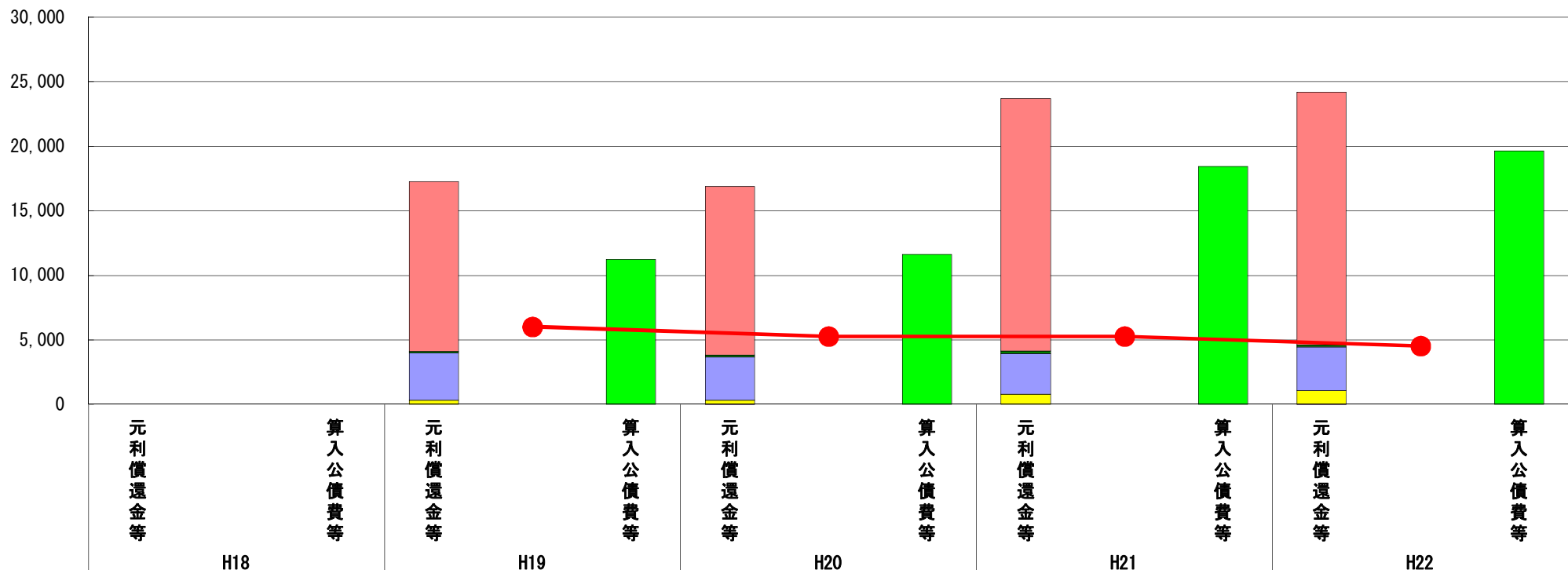


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

神奈川県相模原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	13,175	13,016	19,572	19,563	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	117	150	167	167	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	3,661	3,384	3,157	3,367	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	309	308	801	1,070	
	一時借入金利息	-	-	2	0	14	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	11,236	11,600	18,417	19,650	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	6,026	5,260	5,280	4,531	

### 分析欄

下水道事業や自動車駐車場事業における公営企業債の元利償還金に対する繰入金金の増、債務負担行為の増などにより、準元利償還金が増額した。その一方で臨時財政対策債発行可能額の増などにより算入公債費が増加したことで、分子の数値は減少した。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

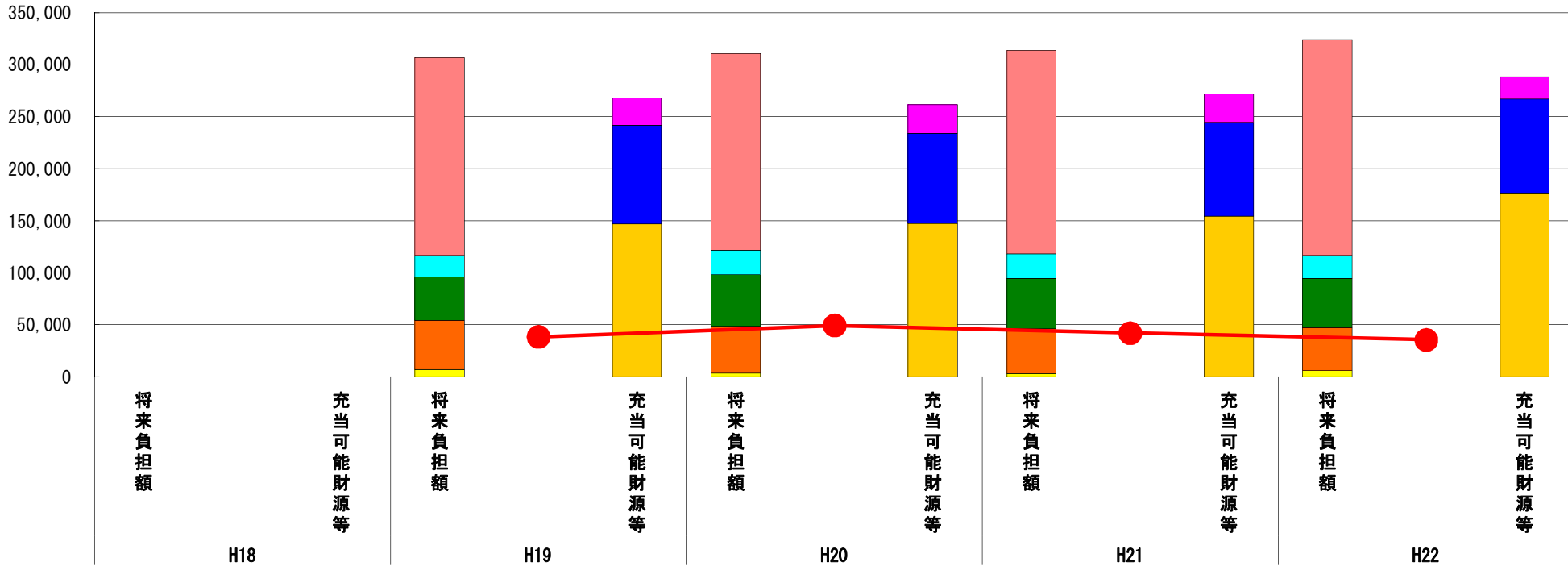
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

神奈川県相模原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	189,911	188,763	195,395	207,277
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	20,584	23,504	24,256	22,532
	公営企業債等繰入見込額	-	42,020	49,654	47,898	46,980
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	-	47,177	44,899	43,054	41,382
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	6,830	3,605	3,105	5,922
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	26,566	27,525	27,232	21,738
	充当可能特定歳入	-	94,678	86,215	90,035	90,306
	基準財政需要額算入見込額	-	146,925	147,551	154,470	176,463
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	38,353	49,135	41,972	35,585

## 分析欄

将来負担額については、臨時財政対策債や土木債により地方債現在高が増加している。  
一方、控除要因である充当可能財源等については、地方交付税において基準財政需要額に算入される地方債が増加している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。